



①デンマークの特別学校 アラン校長と子どもたち



②フィンランドの基礎学校の障害児学級

「子どもたちは教育を受ける権利がある。大人は教育を保障する義務がある」と校長のアラン・コレテンが言った。

デンマークの西部・ユトランド半島にあるオーフス市は、コペンハーゲンから空路40分。空港から町中まではバスで40分爆走する。人口は約30万人。デンマークで2番目に大きい街だが、「世界で最も小さな大都会」といわれている。2校ある障害児の特別学校の一つ、ステンサーゲル・スコーレンを訪ねた。

ここには7歳から16歳までの重知的障害のある子どもたち225人が学んでいる。24名には重複障害があり、54名が自閉症やADHDなど。職員は220人で教師70人、ベタゴ（生活支援員）70人、PT、ST、音楽、心理、視聴覚の専門家がいます。自宅から通学する150名の生徒は学童保育も利用している。

授業を見学すると来週からはじまるノルウェーでのスキー旅行の話し合い中だった（写真1）。すべての教室には介助用のリフトがある。「職員が腰を痛めなため、健康を守るためです」。



③スウェーデンの基礎学校



④ストックホルム最大の高校の障害児クラスの生徒と先生たち

デンマークでは、「単純に地域での教育や統合教育を良しとするのではなく、より専門的な知識に基づき、障害児の個別的な教育ニーズにあった特殊教育を行うべきだ」という声が高まって「障害の種類と度合いに応じて、多様な特殊教育が設置されるようになりました」と現地在住の長い片岡豊さんは、85年から20年間の変遷を報告している。

北欧では、デンマークに限らず、「場の統合」を重視しながら、それぞれの特別なニーズと障害や発達をていねいに検討しながら教育実践がされている。フィンランド・ヘルシンキ郊外にある新興住宅地の基礎学校（小中学校）では、障害児のクラスの教科書は、それぞれ個別に工夫されていた（写真2）。

スウェーデンの統合教育にとりくむ学校では、3人の障害児をベテラン担任と若いアシスタントが、同一敷地内で独立した「学級棟」で教えていた（写真3）。1300人が学ぶストックホルム最大の高校を訪ねると、大学をめざす「標準コース（3年）」と「専門コース（4年）」があり、商業、経理、秘書、家具

職人、電気技術者、美容、音楽、ダンス、演劇、ホテル・レストランなどの専門コースがあった。100名の障害のある生徒は障害の程度や種別などに配慮された4つのクラスで学んでいた（写真4）。

ストックホルム郊外の知的障害児の特別高校では、104名が60人の職員（教員25人、アシスタント25人、その他管理職等）のもと4年間学び、希望すれば2年間の教育期間延長も可能と聞いた。

日本で焦点となっている「就学」についてアラン校長に聞いてみた。
○子どもの状態は生まれたときから自治体が把握している。自治体にはその子のための権利擁護者がいる。

○障害がある場合、①普通学校の普通クラス、②普通学校内にある特別学級、③特別学校のいずれかに就学する。
○保護者の希望が優先されるが、どういうコミュニケーションができるかをよく考えて就学先を考えている。
○子どもの成長、発達は入学後も度々チェックしている。1年に1度会議がある。
○保護者も学校も就学先の「再申請」を

することができる。

「親が普通クラスでの教育を望むことはある。子どもにとって、それが良いかどうか、必ずしもそうではないことがあるので、そのことを親に理解してもらうことも私たちの仕事だ」「親の理解が得られず、普通学校への強い希望があったときは、ために3ヶ月の時間を区切って特別学校に入学することがある」「特別学校は組織が大きい。いろんな教育方法や新しい知識もある。専門職員もいる。どんな教育環境が子どもにとっていいのか良く理解してもらえます」とアラン校長は言った。

子どもの学びを保障するため、親も学校も自治体もそれぞれが自らの決定に誇りを持ち、責任を果たしている。

教育への公的支出割合は、OECD諸国で、デンマークは6・7%で第2位。3位がスウェーデン6・2%。日本は下から2番目の3・3%だ。
障害者権利条約の実現のため、差別を許さない抜本的な教育条件整備と十分な合理的配慮が必要だ。

北欧Ⅱ幸せのものさし

障害者権利条約のいきる町で

第6回 特別学校と統合教育

文・写真 園部英夫

全国障害者問題研究会事務局長